英国におけるEBPMの取り組み
―金融経済教育を題材に―

元 財務総合政策研究所 研究員　大川隼人

EBPMとは

我が国では、厳しい財政状況等を背景として、より効率的・効果的な政策立案が求められている。その中で、エビデンス（証拠）に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making, EBPM）は、政治や行政の現場で重要な考え方になってきている。

EBPMにおけるプロセスは、「課題の発見」、「立案・実施」、「効果測定」、「改善策の検討」で構成される。統計データ等を用いてベースライン（現状）を特定した上で、改善すべきアウトカム（成果）を設定し、その改善に寄与する政策手段をリストアップする。ここまでのプロセスは、EBPMでもこれまでの政策プロセスでも、基本的に大きく変わらないと言える。

次に、リストアップした政策手段がアウトカムの改善に本当に寄与するのか否かに関して、既存のエビデンスを収集する。質の高いエビデンスが見つかれば、それを踏まえて政策を実施していくことができる一方で、エビデンスがない、もしくは質の低いエビデンスしかない場合には、そのまま政策を実施することのリスクや効果測定の可能性について吟味する必要がある。その上で、政策の実施後には効果測定を行い、政策の評価、改善策を検討する。以上のプロセスを繰り返していくことで、より効率的・効果的な政策の実施を目指すのがEBPMである。

英国におけるEBPMの興りと最新の状況

我が国でEBPMという文言が政府文書等に使われ始めたのは2016年頃であるのに対し、英米では2000年頃から取り組みが進められている。特に中央政府レベルで最も早くEBPMを実践したのは英国だとされている。

英国は、第二次世界大戦後の労働党の「ゆりかごから墓場まで」というスローガンの下での福祉国家を目指したことによる財政赤字の増加、サッチャー政権（保守党、1979～1990年）での新自由主義による格差の拡大という2つの経験を踏まえ、ブレア政権（労働党、1997～2007年）は両者のバランスを取った「第三の道」を目指した。「第三の道」では、新自由主義的アプローチで経済成長を維持すると同時に、社会的セーフティネットを充実させることを目指したが、その際、いかに効率的な福祉政策を行っていくかが問われた。そこで、政策立案のツールとして注目されたのがEBPMであった。

直近の新たな取り組みとして、保守党ジョンソン政権下の2021年4月に「政策評価タスクフォース（Evaluation Task Force）」が設置されている。内閣府と財務省が共同で設置した同タスクフォースは、財務省および各省へ政策評価に関して助言することを目的としている。政府の支出決定において、各省の予算要求の根拠としてのエビデンスを重視しようという英国政府の姿勢が見て取れる。

英国の金融経済教育におけるEBPM[1]

英国では、金融経済教育を巡る施策においても、EBPMが採り入れられている。現在はMaPS（Money and Pensions Service）[2]を中心に取り組みが進められているが、そのベースになっているのは2020年に策定された国家戦略「The UK Strategy for Financial Wellbeing」である。当戦略は、「金融の基礎（Financial Foundations）」や「貯蓄者の国家（Nation of Savers）」など5つのテーマで構成されており、テーマ毎に、金融能力に関する調査結果からベースラインを特定した上で、ゴールやアウトカムを設定している。

取り組みの効果測定として、MaPSは、数年おきに金融能力に関する調査を行っている。

2021～2022年に行われた調査結果をみると、低所得で借金があるような労働世代のうち、貯蓄をしている人々の割合や、家庭や学校で金融教育を受けたと認識している7～17歳の子どもの割合は、ベースラインからほぼ横ばいであることが分かった。ここから、MaPSは、数年間にわたって取り組んできた従前の金融経済教育が必ずしも上手く行っていないことを認識し、戦略のレビューとアップデートを継続的に行い、目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととしている。

さらに、エビデンスの創出と蓄積に関して特徴的な取り組みを2つ紹介したい。

第一に、2016年にMaPSの前身であるMAS（Money Advice Service）が設立したWWF（What Works Fund）がある。WWFは、金融経済教育に関するエビデンスの収集を促進するための基金である。国民の金融能力の向上について「What Works?（何が効果的なのか？）」を特定するために、研究プロジェクトを募集し、採用されたプロジェクトに助成金を支払うスキームである。2016年から2018年までの約3年間で、65のプロジェクトに総額1,130万ポンドを支援した。例えば、WWFが支援した金融能力の支援を行う人々のアプローチの効果最大化に関する11のプロジェクトの研究結果を基に、金融教育の現場の実務者が活用できるチェックリストが作成された事例等がある。

第二に、エビデンスを集約、蓄積するプラットフォームとしてThe Financial Wellbeing Evidence Hubがある。これは、特定のテーマについて様々な研究から得られた主要な成果をまとめた「テーマ別レビュー」と、英国のみならず世界各国の研究やエビデンスのレビューを集約したデータベースである「エビデンス・サマリー」の2つから構成されており、インターネット上で誰でも閲覧可能となっている。金融教育の現場におけるより効果的なプログラムの策定に資することが企図されており、また、研究者にとっては、エビデンスが不足しているようなトピックにターゲットを絞って、より効率的に研究を進められるようになることも期待されている。

日本の金融経済教育への示唆

日本の金融経済教育は、大きな転換点を迎えている。2022年11月に公表された「資産所得倍増プラン」では、国民の安定的な資産形成を実現するための施策が盛り込まれ、金融リテラシーを高めることは重要な課題の一つとされた。それを受けて、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が2024年4月に設立され、同年8月に本格稼働を開始した。J-FLECは、設立時にKPI（重要業績評価指標）を設定し、アウトカムの測定を重要視する姿勢をとっている[3]。さらに、その測定手法についても議論が進められているところであり、RCT（ランダム化比較対象実験）の実施等による効率的な効果測定と政策立案・改善に向けた検討がなされている[4]。

英国と日本では、取り組みの背景や事情が異なってはいるものの、金融経済教育の分野における施策策定とその後のフォローアップの方法として、英国のEBPMの取り組みは、日本にとって参考にできるところがあるものと思われる。

---

[1] 取り組みの詳細は以下の文献を参照されたい。大川隼人「金融経済教育の日英比較と日本への示唆—EBPM的視点から—」『財務総研スタッフ・レポート』No.24-SR-01、2024年6月26日。

[2] これまで国民に対する公的金融ガイダンスはMAS、The Pensions Advisory Service、Pension Wiseという3つの組織がそれぞれ取り組みを行っていたが、これを統合する形で2019年にMaPSは設立された。

[3] 金融経済教育推進機構「理事長就任記者会見資料」2024年4月25日。

[4] 東京大学渡辺安虎教授「金融経済教育推進機構における金融教育のアウトカム計測について」、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」（第26回）・「顧客本位タスクフォース」（第6回）合同会合資料、2024年1月26日。